

2004年冬季ボーナス支給（予想） アンケート調査結果

政府は11月の月例経済報告で『一部に弱い動きはみられるが、回復が続いている』としており、企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。

また、個人消費は緩やかに増加しており、雇用情勢は厳しさが残るものの改善している」と報告している。

県内企業の景況感は、水面下の状況が続くなか、非製造業で改善したものの、製造業でやや悪化傾向にあって、全産業では横ばいとなっている。

このような不透明な環境の下、県内企業のご協力を得て実施した2004年の冬季ボーナス支給（予想）アンケート調査では255社からの回答を得、その調査結果は次の通りである。

要 約

①ボーナスの支給状況

今年冬のボーナスを「支給する」とした企業は76.5%、「支給しない」が9.4%、「未定」が14.1%となり、「支給する」とした企業は前年冬比0.6ポイント減少した。

②平均支給額および平均支給月数

今年冬の従業員1人当たりのボーナス平均支給額（加重平均）は前年比1.6%増の500,360円。冬のボーナス支給としては2年連続して前年比プラスとなった。支給月数（単純平均）は1.60カ月と、前年冬に比べ0.01カ月増加した。

③前年支給額と増減企業割合の比較

前年冬に比べ、従業員1人当たりのボーナス支給額が「増加する」とする企業が25.1%（前年冬13.6%）、「ほぼ同じである」とする企業が53.3%（同60.3%）、「減少する」とした企業は17.4%（同26.1%）となり、支給状況はやや好転する予想となった。

④ボーナスの支給時期

ボーナスの支給予定時期は12月6日～10日が最も多く支給予定企業の46.7%。12月15日までに3/4の企業が支給を予定している。

⑤ボーナス支給額の決定基準

ボーナス支給額の決定基準は、「自社の業績」とする企業の割合は81.2%となった。

⑥ボーナス資金の調達方法

ボーナス支払資金の調達では、「自己資金」とする企業がもっとも多い。前年と比べ「自己資金」の割合が増加し、「自己資金と銀行借入の併用」、「銀行借入」が減少した。

⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内52.2%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、前年冬より4.4ポイント減少した。また、1人当たりのボーナス平均支給額は40,488円となった。

1 ボーナスの支給状況

2004年冬のボーナスの支給予定を尋ねたところ、回答企業255社（10月31日時点）の内195社（76.5%）がボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は24社（9.4%）となった。一方、「未定」とした企業は36社（14.1%）となった。

前年冬のボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は0.6ポイント減少、「支給しない」とした企業も0.4ポイント増加し、ボーナスの支給を「未定」としている企業の割合は0.2ポイント増加した。

前年に比べ、県内企業にやや明るい兆しが見えてきたとはいえ、企業、業種によっては収益状況に格差があるため、業績の思わしくない企業がボー

ボーナスを支給しない、または、決めかねている状況にあることがうかがえる。

2 1人当たりボーナス支給額 (パートを除く)

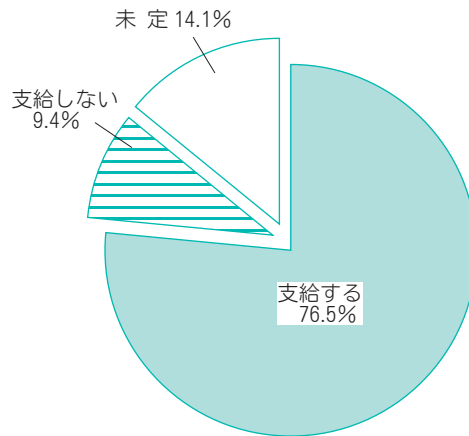
ボーナス支給予定企業の従業員1人当たりのボーナス平均支給額(集計可能な150社の加重平均)は500,360円で、前年冬実績を1.6%上回り、金額で7,977円増加の見込みとなった。冬のボーナスとしては2年連続して前年比プラスとなった。

従業員1人当たりのボーナス支給額は、20~30万円未満とする企業が23.3%で最も多く、以下30~40万円未満が21.3%、40~50万円未満が14.7%となった。前年冬との比較で顕著な動きは、70~80万円未満、40~50万円未満などで減少し、一方、50~60万円未満などで増加しており、その他では大きな増減はなかった。

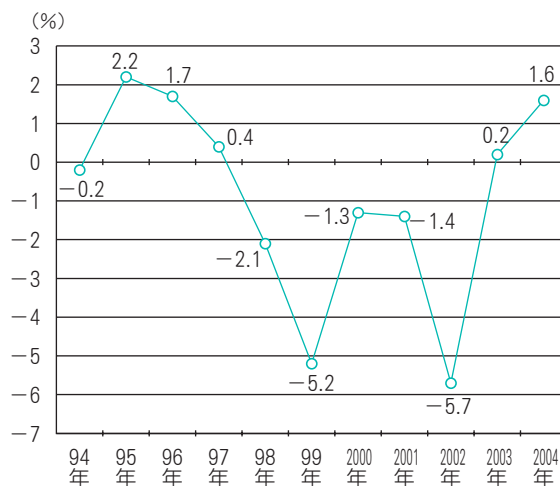
《冬季ボーナス支給額の動き》

94年以降、冬季ボーナス支給予想額の対前年比増減の動きをふりかえると、95年までは景気回復に後押しされ、前年比で増加を続け95年には2.2%増まで回復した。しかし、98年冬のボー

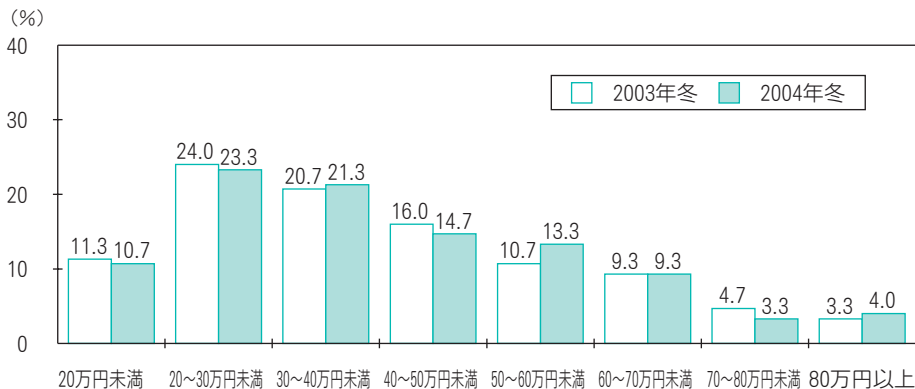
冬季ボーナスの支給状況



冬季ボーナス支給予想額の前年比の推移



冬季ボーナス支給額の分布状況



ナスは、景気が冷え込み、4年ぶりに前年比マイナスとなった。2000年は景気が緩やかに回復するといわれる中、同1.3%減とわずかではあるがマイナス、01年も引続き減少となった。02年は雇用・所得環境が厳しく同5.7%減と90年以降最大の下げ幅となった。昨年は景気回復の兆しの中、同0.2%増まで回復した。今年冬は、全体的には県内企業の製商品の在庫水準、雇用人員の過剰感がやや改善傾向にあり、ボーナス支給額においても、同1.6%増となる見込みである。

《業種別、従業員規模別にみる1人当たり平均支給額》

平均支給額を業種別にみると、サービス業が800,512円で最も多く、次いでその他非製造業、窯業・土石製品製造業の順に続いている。一方、支給額が最も少ないのは、木材・木製品製造業の281,310円となった。従業員規模別では、従業員200人以上1,000人以下の企業が612,864円で最も多く、5人未満の企業が331,962円で最も少ない。業種別・従業員規模別とも平均支給額の格差は大きく、業種別では最も支給額の多いサービス業が、木材・木製品製造業の約2.8倍、金額では約52万円の開きとなった。

従業員規模別でも200人以上1,000人以下の企業の支給額は、5人未満の企業の約1.8倍、金額では約28万円の開きとなった。また、次表のとおり、業種別では製造業および非製造業の15業種のうち前年冬より支給額が増加した業種は11業種、うち大きく増加したのは金属製品製造業(16.6%)、卸売業(11.0%)、一方、その他製造業は2.9%、プラスチック製品製造業も2.8%減少しており、業種間においても格差が出ている。前年冬との増減をみると、産業別では今年冬の非製造業は592,502円(前年冬580,519円)と前年比2.1%、製造業は420,579円(同417,813円)と同0.7%の増加となった。

業種別平均支給額(前年比)

	(単位:円、%)		
	2004年冬	2003年冬	前年比
全 体	500,360	492,383	1.6
製 造 業	420,579	417,813	0.7
食品製造業	557,552	541,943	2.9
繊維製品製造業	296,972	299,089	-0.7
木材・木製品製造業	281,310	276,588	1.7
化学製品製造業	450,828	448,030	0.6
窯業・土石製品製造業	579,247	537,000	7.9
金属製品製造業	404,644	346,945	16.6
プラスチック製品製造業	456,428	469,642	-2.8
その他製造業	421,312	433,938	-2.9
非 製 造 業	592,502	580,519	2.1
卸 売 業	522,148	470,491	11.0
小 売 業	529,363	507,642	4.3
建 設 業	435,796	434,857	0.2
不 動 産 業	386,061	386,178	0.0
運 輸 ・ 通 信 業	288,585	284,131	1.6
サ ー ビ ス 業	800,512	797,420	0.4
その他非製造業	584,260	572,930	2.0

業種別・規模別の平均支給額

	企業数	平均年齢	(単位:社、歳、円)												
			全 体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200~1,000人
全 体	150	40.8	500,360	10	331,962	65	374,205	29	393,687	21	433,283	17	519,999	8	612,864
食品製造業	5	40.6	557,552			2	358,048	1	441,000			1	185,000	1	799,000
繊維製品製造業	12	41.7	296,972			6	282,728	3	221,232	2	398,000	1	270,000		
木材・木製品製造業	11	43.4	281,310	2	176,667	6	256,338			3	295,029				
化学製品製造業	5	39.0	450,828			3	276,154			2	481,514				
窯業・土石製品製造業	2	47.4	579,247			1	600,000			1	572,000				
金属製品製造業	9	40.3	404,644			3	308,541	3	509,198			3	387,500		
プラスチック製品製造業	12	39.8	456,428	1	250,000	5	265,301	2	202,402	2	459,460	1	513,000	1	590,000
その他製造業	17	38.7	421,312	2	248,500	4	433,757	5	328,162	1	289,000	2	330,776	3	463,203
卸 売 業	15	41.4	522,148	2	550,000	7	486,354	3	506,121	2	591,795	1	480,000		
小 売 業	10	39.1	529,363	1	500,000	4	292,044	1	170,000	2	398,593	1	622,000	1	650,000
建 設 業	17	42.7	435,796	1	410,000	11	372,904	3	383,579	1	406,000	1	512,000		
不 動 産 業	5	40.6	386,061	1	300,000	2	525,462	2	336,917						
運 輸 ・ 通 信 業	2	43.0	288,585			1	300,000	1	300,000	1	282,000				
サ ー ビ ス 業	17	39.1	800,512			9	388,040	1	427,000	2	439,034	4	748,292	1	1,500,000
その他非製造業	11	41.9	584,260			2	750,690	4	631,890	2	511,342	2	727,872	1	495,000

3 1人当りボーナス支給月数

集計可能な企業（150社）の今年冬の平均支給月数（単純平均）は1.60カ月で、前年冬（1.59カ月）より支払月数は0.01カ月増加。業種別では15業種中7業種で増加、7業種で減少、1業種で横ばいとなった。業種別にみると、窯業・土石製品製造業、その他非製造業が2.25カ月で最も多く、次に卸売業が2.06カ月、サービス業が1.95カ月、不動産業が1.79カ月と続く。一方、木材・木製品製造業が1.16カ月と最も少ない。

支給月数を前年と比べると、製造業（8業種）で、窯業・土石製品製造業、金属製品製造業、その他製造業の3業種が前年を上回り、それ以外は前年を下回った。また非製造業（7業種）では、

その他非製造業、不動産業など4業種で前年を上回り、運輸・通信業が横ばい、それ以外の2業種は前年を下回った。事業所規模（従業員数別）で前年を上回ったのは30～49人、100人～199人の規模のみであった。

4 前年冬のボーナス支給額と比べて

前年冬に比べて、従業員1人当りの支給額が「増加する」とした企業が25.1%（前年調査13.6%）、「減少する」とした企業が17.4%（同26.1%）、「同じ」とする企業が53.3%（同60.3%）となり、7年ぶりに「増加する」が「減少する」を上回った。

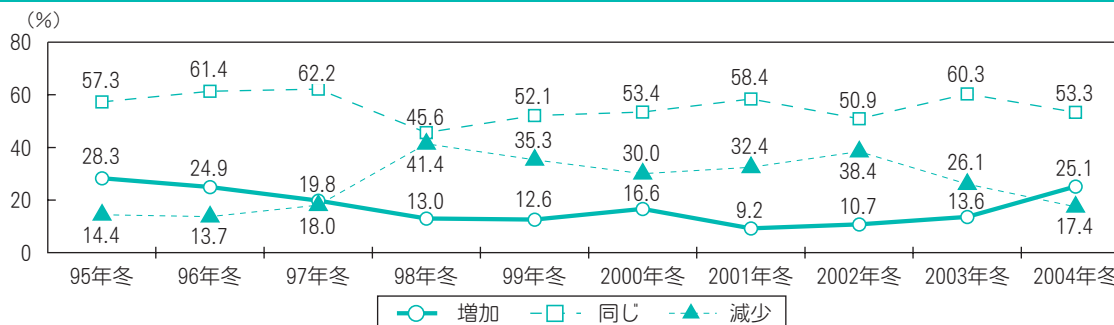
ボーナスの増減要因で、「業績が良くなった」という企業が15.3%（同13.9%）、「定例給与が

業種別・規模別支給月数（単純平均）

全 体	(単位：ヵ月)						
	全 体	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～1,000人
全 体	1.60 (1.59)	1.09 (1.09)	1.53 (1.53)	1.44 (1.42)	1.86 (1.87)	1.80 (1.72)	2.23 (2.24)
食品製造業	1.44 (1.46)		1.38	1.80		0.50	2.14
繊維製品製造業	1.20 (1.30)		1.09	0.75	2.13	1.30	
木材・木製品製造業	1.16 (1.19)	0.85	1.13		1.43		
化学製品製造業	1.45 (1.51)		1.00		2.13		
窯業・土石製品製造業	2.25 (2.15)		1.50		3.00		
金属製品製造業	1.49 (1.35)		1.07	1.81		1.58	
プラスチック製品製造業	1.31 (1.39)	1.00	1.34	0.75	1.39	1.70	2.00
その他製造業	1.51 (1.37)	0.80	1.72	1.43	1.70	1.29	1.92
卸売業	2.06 (2.08)	1.50	2.22	1.79	2.40	1.60	
小売業	1.45 (1.42)	1.00	1.32	0.56	1.25	2.53	2.60
建設業	1.38 (1.36)	1.00	1.30	1.33	2.20	1.93	
不動産業	1.79 (1.76)	1.64	2.43	1.24			
運輸・通信業	1.50 (1.50)			1.50			
サービス業	1.95 (1.98)		1.73	1.80	2.10	2.19	2.87
その他非製造業	2.25 (2.19)		3.10	1.88	1.80	2.45	2.50

* () 内は2003年冬のボーナス支給月数

昨年冬の1人当りのボーナス支給比較（「増加・減少・同じ」の企業割合の推移）



増加」という企業が12.0%（同12.0%）となった。一方、「業績が悪くなった」という企業が20.7%（同49.4%）、「定例給与が減少」という企業は2.7%（同7.6%）となった。

5 ボーナスの支給時期

ボーナスの支給予定時期は、集計可能な150社のうち、12月6日～10日が最も多く、支給予定企業の46.7%であった。次に多いのが11～15日で16.7%、16～20日の12.7%の順となった。前年と比べて、支給時期は10日（65社）を中心に前後の時期に分散し、支給予定の3/4の企業が12月15日までに支給するとしている。

6 ボーナス支給額の決定基準

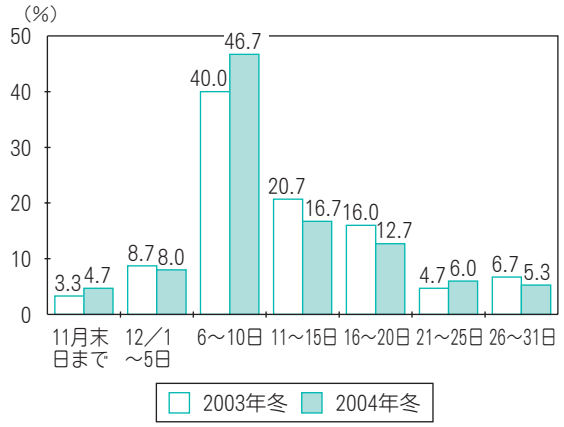
企業業績の厳しさが増す中、ボーナスの支給額を決定する基準として「自社の業績」とする企業は81.2%となり逡増傾向にある。

企業がボーナスの決定において、県内企業においても90年代後半からは多くの企業で業績連動型を採用しており、企業収益の動向がボーナスに反映するようになってきている。

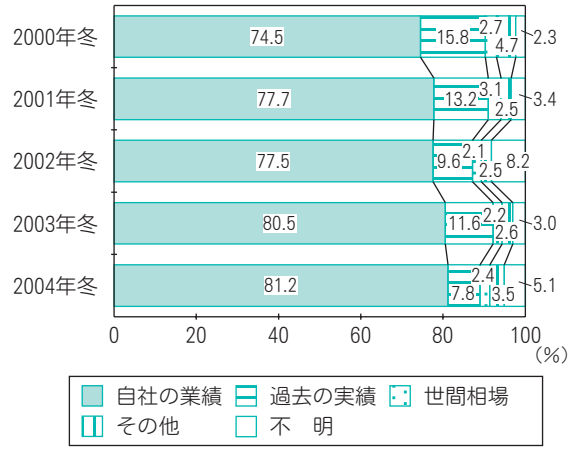
7 ボーナス資金の調達方法

ボーナス資金の調達方法は、「自己資金」とする企業が57.3%、「自己資金と銀行借入併用」とする企業が23.1%、「銀行借入」とする企業が12.9%となった。前年冬と比べて「自己資金」が1.1ポイント増加し、「自己資金と銀行借入併用」が1.6ポイント、「銀行借入」が1.7ポイントそれぞれ減少した。

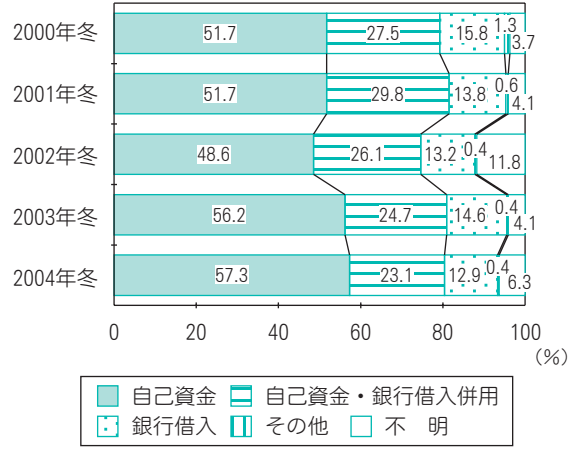
ボーナスの支給時期



ボーナスの支給の決定基準



ボーナス資金の調達方法



8

パートのボーナス支給について

集計可能な回答企業 255 社のうちパートを雇用している企業は 186 社 (72.9%) となった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 97 社 (52.2%)、「支給しない」とした企業が 60 社 (32.3%)、「現在検討中」とした企業 23 社 (12.4%) の順となった。「支給する」企業の割合は、前年冬 (56.6%) に比べ 4.4 ポイント減少した。

また、支給予定企業 (97 社) のうち集計可能

業種別のパート 1 人当りのボーナス支給額

(単位：社、円)

	企業数	人数	全体
全 体	89	2,383	40,488
製 造 業	50	998	56,529
食品製造業	2	9	101,111
繊維製品製造業	13	274	51,682
木材・木製品製造業	3	31	97,742
化学製品製造業	4	16	65,938
窯業・土石製品製造業	3	33	93,636
金属製品製造業	6	60	96,000
プラスチック製品製造業	8	220	53,023
その他製造業	11	355	47,169
非 製 造 業	39	1,385	28,929
卸 売 業	7	56	44,464
小 売 業	5	278	13,953
建 設 業	7	16	81,875
不 動 産 業	3	32	26,563
運輸・通信業	1	3	10,000
サービス業	12	943	30,305
その他非製造業	4	57	50,175

な企業 (89 社) のパート 1 人当りのボーナス平均支給額 (加重平均) は、40,488 円となった。

9

ま と め

アンケート調査の結果、今年冬の 1 人当りのボーナス支給額は、前年比 1.6% 増になり、2 年連続してプラスになる見通しとなった。

また、今年冬のボーナスを取り巻く環境は依然厳しいものの、前年と比べるとボーナス総支給額においても、総支給人員でもやや増加すると予想しており、多少明るい兆しがうかがわれる。ただ、業種および企業規模において支給金額、月数にかなりの格差があり、県内企業の先行き不透明な状況下において、全体的なボーナス支給額の底上げは先になることが予想される。(武村 好俊)

《調査要領》

1. 調査対象 県下の企業 929 社
2. 調査手法 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間 2004 年 10 月 18 日～10 月 31 日
4. 回収状況 回答企業数 255 社 回答率 27.4%

(回答企業の内訳)

	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～1,000人	合計 (構成比%)
食品製造業		6		2	1	1	10 (3.9)
繊維製品製造業	2	11	6	3	2		26 (10.2)
木材・木製品製造業	6	10		3			19 (7.5)
化学製品製造業		4		1	1		6 (2.4)
窯業・土石製品製造業		3	1	1	1		6 (2.4)
金属製品製造業	1	5	3	3	3		15 (5.9)
プラスチック製品製造業	1	7	2	2	5	1	18 (7.1)
その他製造業	4	6	5	3	5	4	27 (10.6)
卸 売 業	1	12	5	1	1	1	21 (8.2)
小 売 業	4	5	1	4	1	2	17 (6.7)
建 設 業	1	28	3	3	2		37 (14.5)
不 動 産 業	4	2	2				8 (3.1)
運輸・通信業		1	2	2			5 (2.0)
サービス業	1	10	2	5	3	2	23 (9.0)
その他非製造業	1	5	5	3	2	1	17 (6.7)
合 計 (構成比%)	26 (10.2)	115 (45.1)	37 (14.5)	36 (14.1)	27 (10.6)	14 (5.5)	255 (100.0)